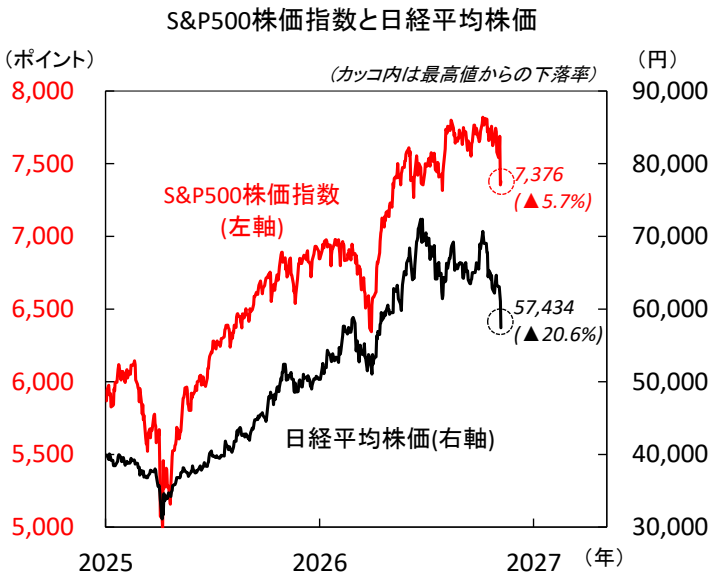
情報提供資料
2026年11月9日
ストラテジック・リサーチ部
MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

投資環境ウィークリー

Focus

米中間選挙での民主党圧勝とAI規制懸念を受け、株式市場は総崩れ

● 日経平均株価は弱気相場入りへ



注）直近値および表示数値の時点は2026年11月6日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 先週の株式市場は米国AI株式主導で大幅下落

先週の株式市場は、米中間選挙での民主党圧勝を受けたAI・データセンター規制懸念から、AI・半導体銘柄主導で急落。日経平均株価は節目の6万円を下回り、弱気相場入りしました(上図)。一方で、地政学リスク後退期待から原油価格が大幅に下落、さらに財政改善に向けた期待感や安全資産需要から米長期金利は低下しました。

■ 米中間選挙は民主党が両院で多数派を獲得

3日の米中間選挙では、民主党が議会上下両院で過半数超の議席を獲得。同日の州知事選挙でも同党候補が躍進しました。大統領権限が強い米国では連邦政府レベルでの大幅な政策方針変更は望み薄な一方、州レベルでの規制強化懸念が高まる結果に。来年1月の新議会発足に向け、今後の政策方針を見極める展開となりそうです。

■ 物価指標とAI関連企業決算に目配り

今週はマクロ・ミクロ両面で警戒が必要です。火曜公表の米10月消費者物価では、資源高の波及動向から物価の先高観を探る展開が続きます。また、AI投資負担が懸念されるネオクラウド企業コアウィーブの決算や、アンソロピックのIPOに向けた営業開始も。AIの収益性を巡る思惑から神経質な相場が続く見込みです。（牧）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/9 月
- （日） 9月 景気動向指数（CI、速報）
  - 先行 8月：118.0、9月：（予）116.6
  - 一致 8月：118.8、9月：（予）119.4

11/10 火
- ★ （日） 金融政策決定会合（10月29-30日）主な意見
- （日） 9月 家計調査（実質個人消費、前年比）
  - 8月：▲3.1%、9月：（予）▲3.0%
- （日） 9月 経常収支（季調値）
  - 8月：+2兆9,794億円
  - 9月：（予）+2兆7,703億円
- （日） 10月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
  - 現状 9月：47.0、10月：（予）47.1
  - 先行き 9月：47.4、10月：（予）47.1
- （日） ソフトバンクG 7-9月期決算発表
- （米） ウォラーFRB理事 講演
- ★ （米） 10月 消費者物価（前年比）
  - 総合 9月：+3.7%、10月：（予）NA
  - 除く食品・エネルギー 9月：+2.6%、10月：（予）NA
- （米） コアウィーブ 8-10月期決算発表

11/11 水
- （米） ベテランズデー（債券市場休場）

11/12 木
- （日） 浅田日銀審議委員 あいさつ
- ★ （日） 10月 国内企業物価（前年比）
- ★ 9月：+6.8%、10月：（予）+6.5%
- （米） ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
- （米） シスコシステムズ 8-10月期決算発表
- （米） アプライド・マテリアルズ 8-10月期決算発表
- （欧） ECB経済報告
- （英） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
  - 4-6月期：+0.5%、7-9月期：（予）+0.7%

11/13 金
- （米） ジェファーソンFRB副議長 講演
- （米） 10月 生産者物価（最終需要、前年比）
- ★ 9月：+6.3%、10月：（予）+6.6%

11/15 日
- （他） ASEAN関連首脳会議（～17日、フィリピン）

注） （日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	11月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	57,434.77	-5,855.34	▲9.25
	TOPIX	3,707.99	-257.08	▲6.48
米国	NYダウ（米ドル）	51,285.73	-484.58	▲0.94
	S&P500	7,376.86	-203.21	▲2.68
	ナスダック総合指数	24,579.42	-857.58	▲3.37
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	648.33	1.58	0.24
ドイツ	DAX®指数	25,820.36	2.15	0.01
英国	FTSE100指数	10,673.94	-55.84	▲0.52
中国	上海総合指数	3,649.18	50.16	1.39
先進国	MSCI WORLD	4,739.93	-122.45	▲2.52
新興国	MSCI EM	1,502.29	-64.34	▲4.11

リート	（単位：ポイント）	11月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	285.26	5.04	1.80
日本	東証REIT指数	1,654.80	5.92	0.36

10年国債利回り	（単位：%）	11月6日	騰落幅
日本		2.635	-0.120
米国		4.858	-0.072
ドイツ		3.254	-0.068
フランス		4.758	-0.214
イタリア		4.327	-0.186
スペイン		3.832	-0.116
英国		5.154	-0.130
カナダ		3.658	-0.141
オーストラリア		4.984	-0.132

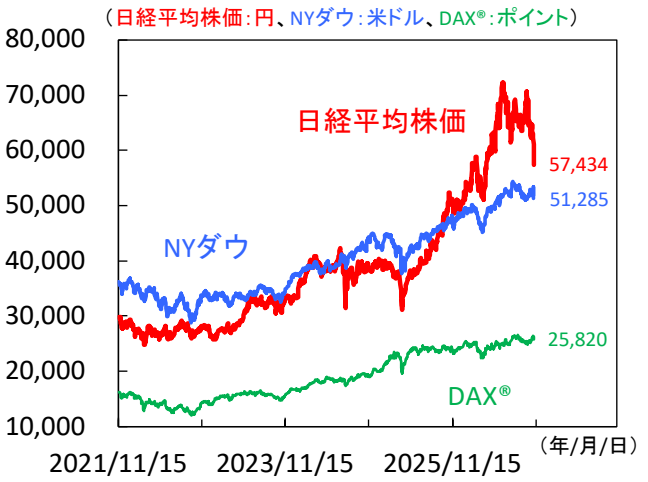
為替（対円）	（単位：円）	11月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル		158.48	0.92	0.58
ユーロ		176.65	0.87	0.49
英ポンド		211.60	0.60	0.29
カナダドル		112.16	-0.57	▲0.50
オーストラリアドル		108.81	-1.99	▲1.79
ニュージーランドドル		87.86	-0.87	▲0.98
中国人民元		23.730	0.077	0.33
シンガポールドル		123.511	0.218	0.18
インドネシアルピア（100ルピア）		0.8762	0.0076	0.87
インドルピー		1.6867	0.0307	1.85
トルコリラ		3.158	0.008	0.26
ロシアルーブル		1.9331	-0.0246	▲1.26
南アフリカランド		9.584	0.152	1.61
メキシコペソ		8.509	0.122	1.45
ブラジルレアル		28.771	-0.207	▲0.72

商品	（単位：米ドル）	11月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	90.83	-13.29	▲12.76
金	COMEX先物（期近物）	4,074.90	176.00	4.51

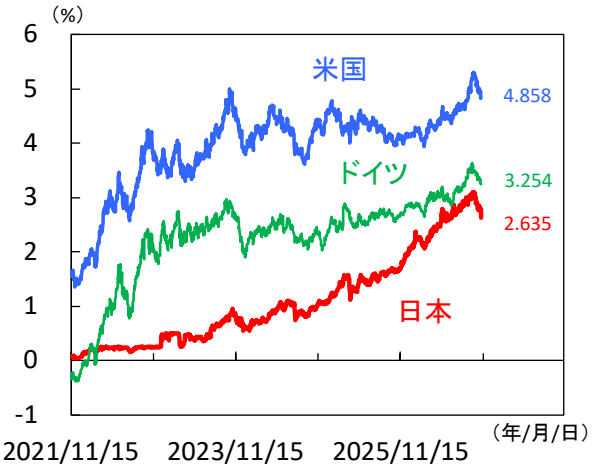
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年10月30日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

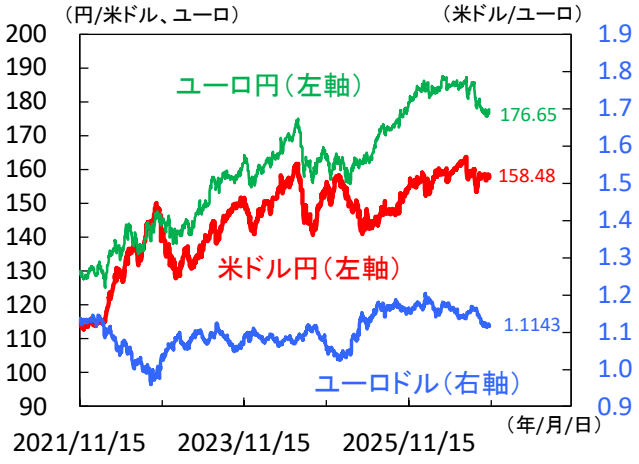
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年11月6日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　米民主党主導でのAI規制強化が警戒され国内株は大幅下落

■ 国内株は大幅安、10年国債利回りは急低下

先週の国内株は、3日の米中間選挙で圧勝した民主党がデータセンター（以下、DC）規制を強化しAI投資が減速するとの懸念から大幅下落（図1）。6日の日経平均株価は前日比約3,643円安、週間では約5,855円安となり、6月の最高値から20%超下落し、弱気相場に入りました。

また、為替市場では米ドル円が157円台後半で膠着状態の一方、債券市場では安全資産への需要の高まりから債券が買われ、6日の日本の10年国債利回りは2.6%台まで低下、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となりました。

■ 米中間選挙後にAI成長期待の修正が加速

今回の株安は7月以降、AIの成長期待の修正が進むなか、3日の米中間選挙では民主党が市場の想定以上に圧勝し、DC建設を含めAIインフラ投資が制約されるとの懸念がAI相場に対する投資家の不安に拍車をかけたとみられます。ただし、足元の国内企業業績は堅調、先週から続く企業決算においても成長期待は崩れておらず、AI関連投資の拡大基調に大きな変化はないとみます。また、米議会で民主党が勢力を強めても、中国とのAI覇権競争を踏まえれば、米国がAI投資を縮小するシナリオは考えにくく市場の行き過ぎた懸念は徐々に和らぐとみます。

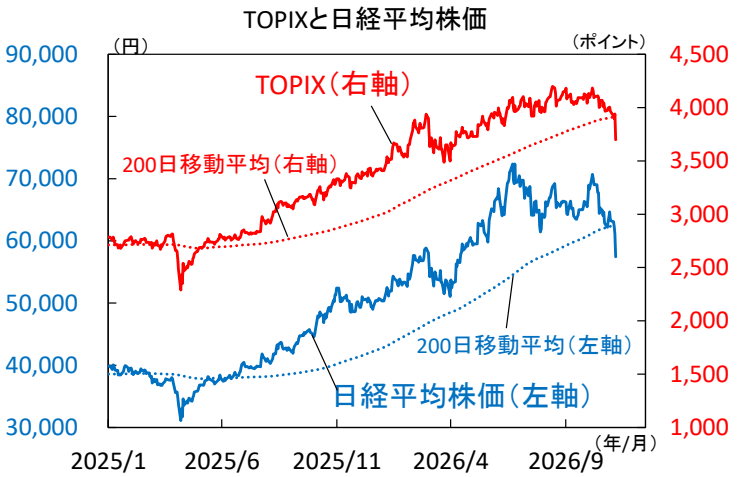
足元の国内株式市場では、AI･半導体関連株が軟調に推移する一方、内需関連などは底堅く推移するなど循環物色の動きも見られます（図2）。また、今後はAI関連銘柄の中でも、企業ごとの収益性や財務健全性などを見極めながら、選別色が一段と強まりそうです。

■ 今週は10月日銀会合の主な意見に注目

今週は10日に10月29-30日開催の金融政策決定会合における「主な意見」が公表予定。10月会合では、基調物価の2%到達や、緩和的な金融環境下での利上げ継続方針といった「基本的見解」が全会一致で決定されましたが、具体的な議論内容に注目です。植田総裁は会合後の会見で12月利上げに含みを持たせており、主な意見でも次回の追加利上げに前向きな意見が相次ぐと予想されます。6日の株価急落に伴い市場が見込む12月会合での利上げ確率が低下するなか（図3）、タカ派的な内容となれば、為替市場では円高圧力が強まる可能性もありそうです。

また、12日はリフレ派と目される浅田日銀審議委員が会見予定。同委員は今年6･9月会合では利上げに反対した一方、基調物価2%到達との見方には反対しておらず、会見内容から、今後の利上げ局面で賛成に転じる余地があるかどうかを見極める展開となりそうです。（大畑）

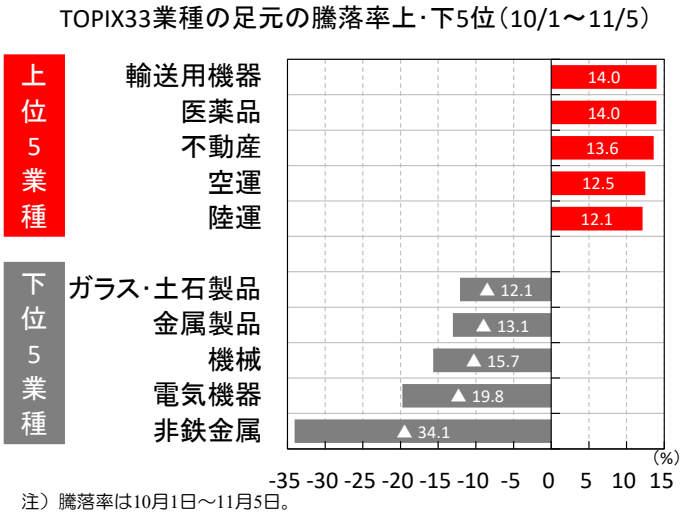
【図1】6日の国内株は200日移動平均を大幅に下回る



注）直近値は2026年11月6日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

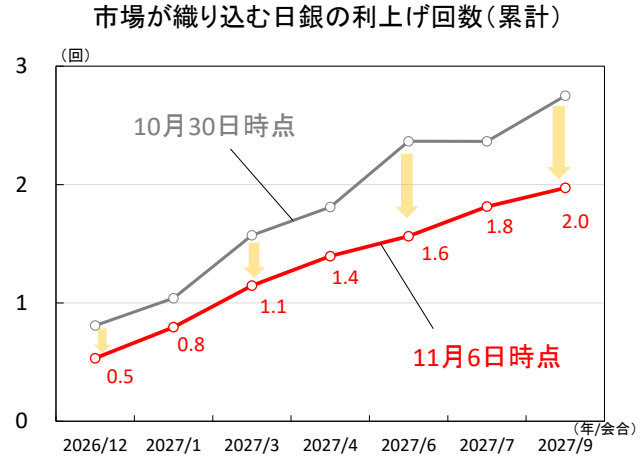
【図2】AIの成長期待の修正が進むなかで選別色も



注）騰落率は10月1日～11月5日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】6日の国内株急落で日銀利上げ観測も後退傾向



注）OIS市場より算出。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　中間選挙は民主党が圧勝、AI規制懸念受け株式市場は大幅下落の荒れ模様

■ 中間選挙受け金利低下・株安・ドル安へ

先週のS&P500は大幅下落しました。中間選挙での民主党圧勝を受け、AI関連規制への懸念が拡大。選挙翌日こそ地政学リスク後退への期待や金利低下からバリュー株を中心に上昇したものの、翌日以降は半導体関連企業を起点とする売りが市場全体に波及する形に(図1)。他方金利は、財政改善期待と安全資産需要から低下しました。

今週は10日にAI投資負担への懸念が高まるコアウィーブが決算を発表。さらにアンソロピックのIPOに向けた営業が開始予定のため、引き続きAIを巡るセンチメントの悪化には注意が必要でしょう。一方、足元の決算や経済環境は総じて好調です。そのため、総悲観といった状態から、収益のディフェンシブ性や投資に見合う収益の獲得可能性を基に銘柄選別が進む局面になりそうです。

■ 中間選挙は民主党が上下両院で過半数獲得

11月3日の中間選挙では、民主党が上下両院で過半数を優に上回る議席を獲得。ただし、フィリバスター(議事妨害)や大統領拒否権を踏まえると、民主党の実際の政策実行力には限界があるでしょう(図2)。来年1月の新議会発足後は、財政や法案を巡る議事停滞の可能性もあります。一方、民主党は同時開催の州知事選挙で、データセンターが多く立地するテキサス州の知事職を奪還。そのため、州レベルでのAI関連規制にも注意が必要です。

民主党の一部議員は今週12-14日に党集会を開催予定。2028年大統領選候補者選びや、中道派・左派の政策方針への示唆があるか注目が集まります。また、トランプ政権がイランへの再攻撃を検討しているとの報道もあり、地政学リスクにも引き続き目配りが必要でしょう。

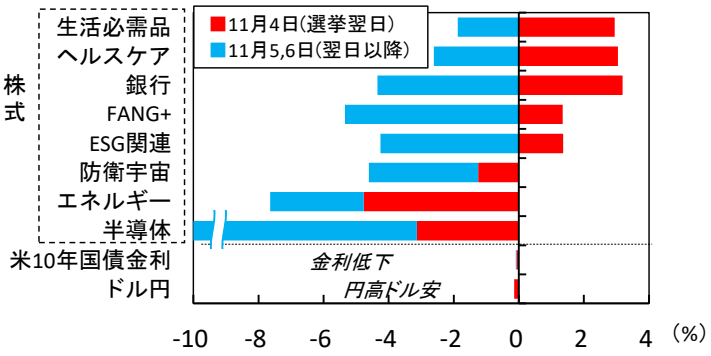
■ 労働市場は堅調、物価上振れに身構え

先週は雇用関連統計公表週。総じて、労働市場の底堅さが示されました。10月雇用統計では失業率は前月比低下、非農業部門雇用者数も前月対比で伸びが加速するなど、景気と企業の労働需要は堅調。ただし、時給の伸びからは労働市場に過熱の兆候は見られません(図3) 。

ただし、足元の金融政策の注目点は雇用よりも物価と言えます。今週10日の10月消費者物価(CPI)、13日の10月生産者物価(PPI)では、前年比加速が予想される中で、長引くエネルギー高が広範な項目に波及する様子が見られるかが焦点。物価の先高観が再確認された場合は、利上げ織り込み(年内12月に1回、来年1~2回程度)が進展し、株式市場には更なる逆風となる見込みです。（牧）

【図1】民主党勝利を一時好感も、半導体株主導で総崩れ

米国　中間選挙後の騰落率
（米10年国債金利のみ変動幅）



注）半導体株式はフィラデルフィア半導体株式(SOX)指数、
FANG+はNYSE FANG+指数、それ以外はS&Pセクター・テーマ別指数。
出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】大統領権限強く、議会側の政策実行力には制限あり

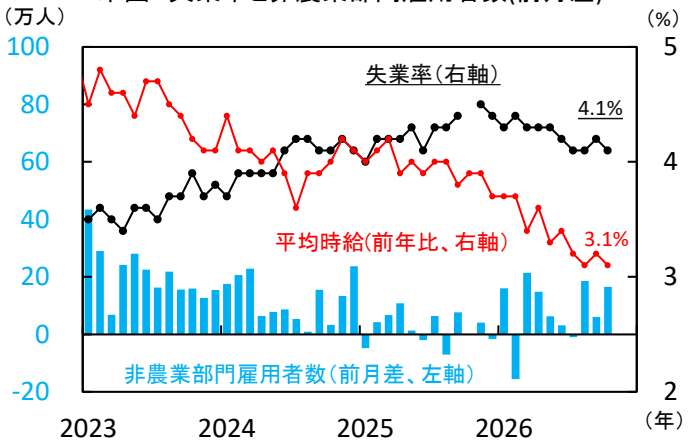
米国　主なテーマと民主党優勢時のシナリオ

テーマ	大統領権限	議会権限	民主党優勢時のシナリオ	市場反応
法律	○（拒否権あり）	◎	・AI・データセンター規制の増加 ・減税や親企業的な財政刺激策の減少	株式▼
予算債務上限	○	◎	・財政刺激策減少による財政負担の軽減 ・債務上限問題の深刻化	金利▽
関税外交	◎	△	・追加関税の濫発 ・イラン戦争の更なる攻撃激化	金利▲
人事	○	○	・FRB理事や最高裁判事は大統領が指名し上院が承認 ・極端な親政権候補者の就任の減少	MIX
その他	大統領は、大統領権限や行政命令を通じて議会多数派に依らず政策対応が可能			－

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】米国の労働市場は過熱感は無いが底堅い

米国　失業率と非農業部門雇用者数(前月差)



注）直近値は2026年10月、失業率は2025年10月の算出なし。

出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　ユーロ圏の総合インフレ率は加速、BOEは約3年ぶりに利上げ

■ ユーロ圏の10月総合インフレ率は加速も、コアインフレ率は横ばい

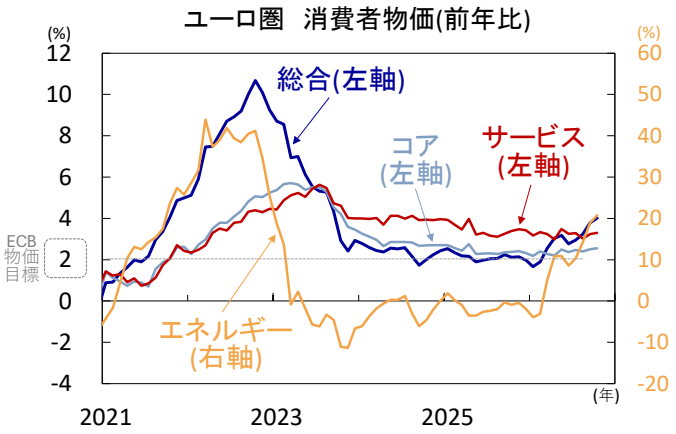
4日に公表されたユーロ圏の10月消費者物価(速報値)は前年比+4.0%と市場予想に一致し、伸びは4カ月連続で加速(図1)。欧州中央銀行(ECB)の10-12月期見通し(同+3.6%)も上回り、次回12月の政策理事会での利上げを正当化し得る結果となりました。インフレ加速の主因は引き続きエネルギー価格の上昇(同+20.8%)であり、食品･アルコール･タバコ価格も上昇。一方、コア物価(除くエネルギー･食品･アルコール･タバコ)は同+2.5%と9月から横ばいにとどまり、ECB見通しを小幅ながら下回りました。また、同日公表のECB賃金トラッカーは、前回発表からわずかに上方修正も、物価目標と整合的とされる賃金上昇率(前年比+3%程度)を下回る伸びが続くことを示しました(図2)。エネルギー価格上昇の物価･賃金への波及は、依然として限られています。積極的に追加利上げを進める切迫感にはなお乏しく、追加利上げの要否や最終到達点を慎重に判断するECBの政策運営姿勢は不変とみられます。

■ BOEは約3年ぶりに利上げ、インフレリスクを引き続き懸念

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は5日、金融政策委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表し、中東紛争の長期化によるエネルギー価格の上昇を背景に、8対1で0.25%ptの利上げを決定しました。賃金や他の物価への波及の証拠は限られるとしつつ、インフレ圧力は利上げを正当化する水準に達したと判断しました。反対票を投じたマン委員も0.5%ptの利上げを主張しており、全委員が利上げを支持。委員2名程度が金利据え置きを主張するとの市場予想に反し、想定以上にタカ派的な結果となりました。

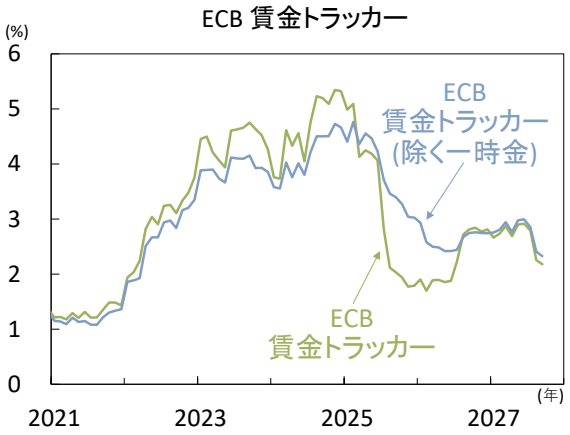
また、四半期金融政策報告では成長率･インフレ率見通しを上方修正(図3)。市場の政策金利見通し(今後1年間で約4.9%へ利上げ)を前提としても、インフレ率が目標に回帰するのは2028年7-9月期との想定です。エネルギー価格の上昇に加え、堅調な設備投資等を背景とした成長率見通しの引き上げも、インフレ懸念の背景にあるとみられます。加えて、議事要旨からは、半数以上の委員が、エネルギー高が続く場合などには追加利上げに前向きな姿勢を確認。ベイリー総裁も、エネルギー価格が想定を上振れし、インフレリスクが高まることを警戒。中東紛争の解決に進展がなければ、追加利上げが必要になり得るとの見方を示しました。エネルギー価格とインフレ動向を毎回の会合で点検しつつ、四半期に1度程度のペースで慎重に利上げを続けるとみられます。(吉永)

【図1】ユーロ圏　10月総合インフレ率は加速も、コア･サービスインフレの加速は未だ限定的



注）直近値は2026年10月(速報値)。
コア:除くエネルギー･食品･アルコール･タバコ。
出所）Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏　賃金上昇率は物価目標と整合的とされる水準を下回る伸びを継続へ



注）値は2026年11月4日公表分。
出所）ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国　BOEは成長率･インフレ率見通しを上方修正

BOE　四半期金融政策報告

	2026年	2027年	2028年	2029年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2026年11月	↑+1.6	↑+1.3	↓+1.2	+1.5
(2026年7月)	+1.1	+1.1	+1.7	-
インフレ率(総合、第4四半期時点、前年比、%)				
2026年11月	↑+3.8	↑+4.0	↑+2.0	+1.8
(2026年7月)	+3.2	+2.1	+1.9	-
民間部門平均週給(第4四半期時点、前年比、%)				
2026年11月	↑+3.2	↑+3.5	↑+3.4	+3.1
(2026年7月)	+3.0	+3.1	+3.1	-
失業率(%)				
2026年11月	↑4.8	↑4.9	↑5.1	5.0
(2026年7月)	5.0	5.3	5.2	-

注）↑: 上方修正(失業率は下方修正)、↓:下方修正(失業率は上方修正)。
出所）BOEより三菱UFJアセットマネジメント作成

インドネシア　一時的要因で7-9月期に加速した景気は10-12月期より鈍化か

■ 内需は鈍化、在庫投資や純輸出が改善

インドネシアでは市場予想に反して景気が加速。もっとも、内需が鈍化する中で一時的な要因によって在庫投資や総輸出が押し上げられており、7-9月期に加速した景気は10-12月期より鈍化するとみられます。

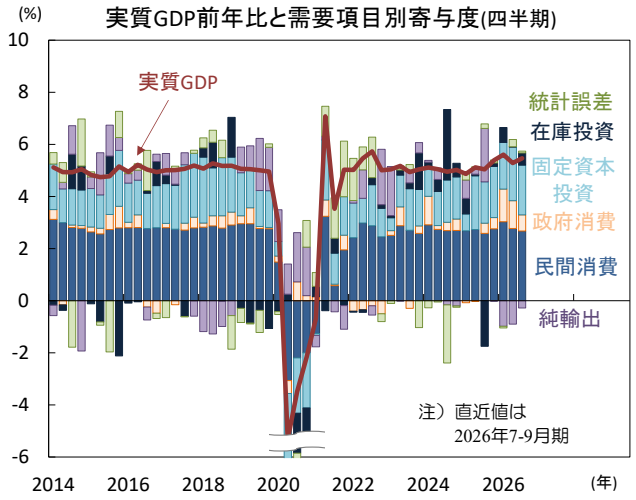
先週5日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+5.5%(前期+5.3%)へ加速したと公表(図1)。市場予想の+5.2%を超過しました。需要側では内需(在庫投資を除く)の寄与度が+5.2%pt(4-6月期+5.9%pt)へ低下した一方、在庫投資が+0.5%pt(同0.0%pt)、純輸出が▲0.3%pt(同▲0.9%pt)へ改善。鉱業生産と鉱物精製が加速、金属加工設備が拡張され、バイオ燃料の生産が加速したこと等が在庫を押し上げました。民間消費は前年比+5.0%(同+5.1%)へ鈍化。政府の家計支援はあれど、組織部門の雇用鈍化や消費者信頼感の悪化、食品物価上昇による購買力の低下などが重しとなりました。政府消費は同+9.0%(同+16.0%)へ鈍化。経常歳出が前倒し執行された反動です。固定資本投資は同+6.1%(同+6.9%)へ鈍化(図2)。設備投資が同+2.2%(同+1.3%)へ加速した一方、建設投資や運輸機器投資が鈍化しました。外需では、総輸出が同+4.6%(同+4.1%)拡大。鉱業生産の回復と鉱物精製の加速などによります。総輸入は同+7.3%(同+9.3%)へ鈍化しました。

■ 景気は10-12月期に鈍化する見込み

生産側では、農林漁業が同+0.5%(同+3.8%)へ鈍化。エルニーニョ現象に伴う雨不足や山林火災の影響です。鉱業は同+0.9%(同▲1.6%)へ反発しました。政府は今年初に今年の石炭やニッケルの生産枠を縮小し、各社の生産枠承認も遅れたため今年前半に鉱業生産が低迷。その後生産枠の承認が3月より段階的に進み生産が回復しました。製造業は同+5.9%(同+4.5%)へ加速しました。燃料精製が同+5.7%(同▲4.0%)へ反発。鉱業生産の回復やバイオ燃料製造の加速によります。卑金属も同+9.9%(同+0.7%)へ加速し、化学や運輸機器も堅調でした。建設業は同+6.4%(同+6.7%)と堅調で、サービス部門も同+7.2%(同+6.2%)へ加速しました。宿泊･飲食は同+11.2%(同+10.6%)へ加速。政府の給食無償給付事業等によります。金融･保険も同+8.5%(同+3.1%)へ加速。政府事業の村落協同組合向けの国有銀行融資などが拡大した影響です。

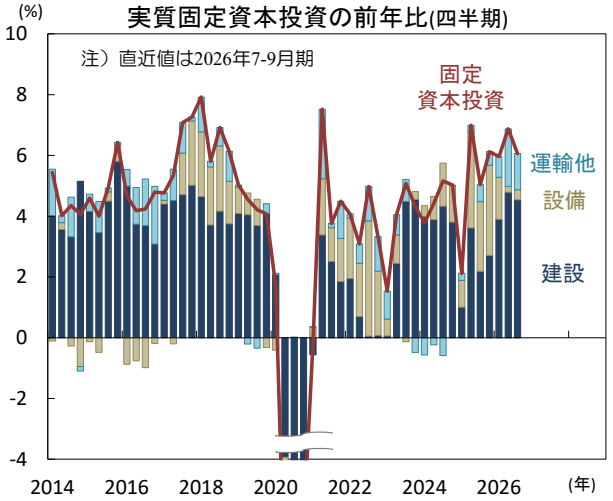
鉱業生産は生産枠が遅れて承認された影響から年末にかけ加速し、鉱物精製や非金属など川下部門の生産も拡大する見込み。一方、前倒し執行の反動で政府支出は鈍化し、家計消費も勢いを欠くでしょう。7-9月期に加速した景気は10-12月期に鈍化し、今年通年のGDP成長率は+5.4%前後(昨年+5.1%)となると予想されます。（入村）

【図1】在庫投資や純輸出の改善が成長率を押し上げ



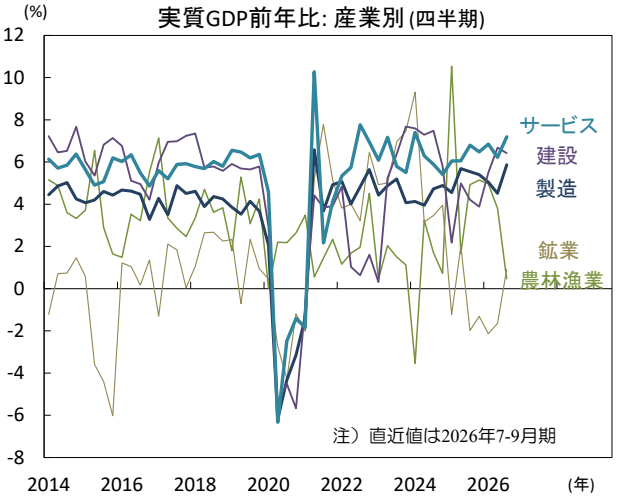
出所）インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】建設投資は前期より鈍化しつつ堅調に拡大



出所）インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】鉱業、製造業、サービス部門等が加速



出所）インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

11/2　月

（米）　9月 建設支出（前月比）
　　8月：+2.0%、9月：▲1.9%
（米）　10月 ISM製造業景気指数
　　9月：54.5、10月：55.5
（米）　アップル 7-9月期決算発表
（中）　10月 製造業PMI（民間）
　　9月：52.1、10月：52.0

11/3　火

（米）　中間選挙
（米）　9月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
　　8月：719.0万件、9月：752.3万件
（豪）　金融政策決定会合（結果公表）
　　キャッシュレート：4.60%→4.85%
（豪）　中銀四半期金融政策報告
（伯）　金融政策委員会（COPOM、～4日）
　　Selic金利：13.75%→13.75%
（他）　10月 トルコ 消費者物価（前年比）
　　9月：+29.73%、10月：+29.77%

11/4　水

（米）　9月 貿易収支（通関ベース、季調値）
　　8月：▲1,057億米ﾄﾞﾙ
　　9月：▲1,050億米ﾄﾞﾙ
（米）　10月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
　　9月：+8.6万人、10月：+8.6万人
（米）　10月 ISMサービス業景気指数
　　9月：54.9、10月：54.5
（欧）　10月 消費者物価（前年比、速報）
　　総合　9月：+3.8%、10月：+4.0%
　　除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
　　9月：+2.5%、10月：+2.5%
（中）　10月 サービス業PMI（民間）
　　9月：51.6、10月：50.8
（他）　スウェーデン　金融政策決定会合（結果公表）
　　レポ金利：1.75%→2.00%

11/5　木

（日）　金融政策決定会合議事要旨（9月17-18日分）
（米）　7-9月期 非農業部門労働生産性
　　（速報、前期比年率）
　　4-6月期：+2.1%、7-9月期：+3.6%
（米）　10月 人員削減数（前年比）
　　9月：▲19.9%、10月：▲71.3%
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　10月24日終了週：19.5万件
　　10月31日終了週：18.9万件
（独）　9月 製造業受注（前月比）
　　8月：▲10.1%、9月：+4.4%
（英）　金融政策委員会（MPC）結果公表
　　バンク・レート：3.75%→4.00%
（伯）　9月 鉱工業生産（前年比）
　　8月：▲1.2%、9月：▲2.5%
（他）　メキシコ 金融政策決定会合（結果公表）
　　翌日物金利：6.50%→6.25%
（他）　ノルウェー 金融政策決定会合（結果公表）
　　預金金利：4.50%→4.50%

11/6　金

（日）　植田日銀総裁 IMFにおける講演（ワシントン）
（日）　9月 現金給与総額（速報、前年比）
　　8月：+3.9%、9月：+4.6%
（米）　ボウマンFRB副議長 討議参加
（米）　ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
（米）　10月 労働省雇用統計
　　非農業部門雇用者数（前月差）
　　9月：+6.0万人、10月：+16.5万人
　　平均時給（前年比）
　　9月：+3.2%、10月：+3.1%
　　失業率
　　9月：4.2%、10月：4.1%
（米）　11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
　　10月：48.0、11月：51.0
（米）　11月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
　　1年先　10月：+4.7%、11月：+4.3%
　　5-10年先　10月：+3.5%、11月：+3.4%
（欧）　9月 小売売上高（前月比）
　　8月：+0.4%、9月：▲0.7%
（独）　9月 鉱工業生産（前月比）
　　8月：+1.0%、9月：+0.7%

11/9　月

（日）　9月 景気動向指数（CI、速報）
　　先行　8月：118.0、9月：（予）116.6
　　一致　8月：118.8、9月：（予）119.4
（米）　四半期定例国債入札（3年債）
（中）　10月 生産者物価（前年比）
　　9月：+5.0%、10月：+5.7%
（中）　10月 消費者物価（前年比）
　　9月：+0.9%、10月：+0.7%
（中）　10月 社会融資総量（*）
　　9月：3兆5,476億元
　　10月：（予）NA
（中）　10月 マネーサプライ（M2、前年比）（*）
　　9月：+7.2%、10月：（予）+7.2%
（他）　国連気候変動枠組条約第31回締約国会議
　　（COP31）（～20日、トルコ）

11/10　火

（日）　金融政策決定会合（10月29-30日）主な意見
（日）　9月 家計調査（実質個人消費、前年比）
　　8月：▲3.1%、9月：（予）▲3.0%
（日）　9月 経常収支（季調値）
　　8月：+2兆9,794億円
　　9月：（予）+2兆7,703億円
（日）　10月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
　　現状　9月：47.0、10月：（予）47.1
　　先行き　9月：47.4、10月：（予）47.1
（日）　ソフトバンクG 7-9月期決算発表
（米）　ウォラーFRB理事 講演
（米）　10月 消費者物価（前年比）
　　総合　9月：+3.7%、10月：（予）NA
　　除く食品・エネルギー
　　9月：+2.6%、10月：（予）NA
（米）　四半期定例国債入札（10年債）
（米）　コアウィーブ 8-10月期決算発表
（豪）　11月 消費者信頼感指数（前月比）
　　10月：▲4.7%、11月：（予）NA
（中）　10月 貿易額（米ドル、前年比）
　　輸出　9月：+36.3%、10月：（予）+36.0%
　　輸入　9月：+31.0%、10月：（予）+33.2%

11/11　水

（米）　ベテランズデー（債券市場休場）
（米）　四半期定例国債入札（30年債）

11/12　木

（日）　浅田日銀審議委員 あいさつ
（日）　10月 国内企業物価（前年比）
　　9月：+6.8%、10月：（予）+6.5%
（米）　ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
（米）　10月 中古住宅販売件数（年率）
　　9月：399万件、10月：（予）385万件
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　10月31日終了週：18.9万件
　　11月7日終了週：（予）19.5万件
（米）　シスコシステムズ 8-10月期決算発表
（米）　アプライド・マテリアルズ 8-10月期決算発表
（欧）　ECB経済報告
（英）　7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
　　4-6月期：+0.5%、7-9月期：（予）+0.7%
（英）　9月 月次実質GDP（前月比）
　　8月：+0.1%、9月：（予）0.0%
（印）　10月 消費者物価（前年比）
　　9月：+5.54%、10月：（予）+6.00%
（伯）　10月 消費者物価（IPCA、前年比）
　　9月：+4.58%、10月：（予）+4.73%

11/13　金

（米）　ジェファーソンFRB副議長 講演
（米）　10月 生産者物価（最終需要、前年比）
　　9月：+6.3%、10月：（予）+6.6%
（伯）　9月 小売売上高（前年比）
　　8月：+0.4%、9月：（予）+0.7%

11/15　日

（他）　ASEAN関連首脳会議（～17日、フィリピン）

11/16　月

（日）　高田日銀審議委員 講演
（日）　7-9月期 実質GDP（1次速報、前期比年率）
（米）　11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
（欧）　9月 鉱工業生産（前月比）
（中）　10月 小売売上高（前年比）
（中）　10月 鉱工業生産（前年比）
（中）　10月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）

11/17　火

（米）　10月 小売売上高（前月比）
（米）　10月 輸出入物価（輸入、前年比）
（米）　10月 鉱工業生産（前月比）
（米）　11月 NAHB住宅市場指数
（米）　エヌビディア 8-10月期決算発表
（米）　ホーム・デポ 8-10月期決算発表
（独）　11月 ZEW景況感指数
（英）　9月 失業率（ILO基準）
（英）　9月 平均週給（除くボーナス、前年比）
（豪）　金融政策決定会合議事要旨（11月2-3日分）

11/18　水

（日）　10月 貿易収支（通関ベース、速報）
（米）　FOMC議事要旨（10月27-28日分）
（米）　10月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
（英）　10月 消費者物価（前年比）
（豪）　7-9月期 賃金指数（前年比）
（他）　インドネシア　金融政策決定会合（結果公表）
（他）　APEC首脳会議（～19日、中国・深圳）

11/19　木

（日）　9月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
（米）　10月 景気先行指数（前月比）
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
（米）　ウォルマート 8-10月期決算発表
（豪）　10月 失業率
（他）　南アフリカ金融政策委員会（MPC）結果公表

11/20　金

（日）　10月 消費者物価（全国、前年比）
（米）　11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
（米）　11月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
（欧）　11月 消費者信頼感指数（速報）
（英）　10月 小売売上高（前月比）
（中）　LPR（優遇貸付金利）発表
（加）　9月 小売売上高（前月比）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、
（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会